

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・14日、ルカシ司法相は、ティモシェンコ前首相を大統領候補に推薦するという「バチキフシチナ」党の方針に関し、受刑者は大統領選挙に出馬することができない旨発言。

・16日、ティモシェンコ前首相は、「ウクラインスカ・プラウダ」通信の書面インタビューにおいて、当局からドイツでの治療に関する提案がなされたことはない旨、また、同前首相が裁判所に護送されないのは当局の意図に基づくものであろう旨発言。

▼最高会議の動き

・14日、12日付高等行政裁判所判決によって議員資格剥奪を宣告されたマルコフ議員は、地域党会派からの脱退を表明。20日、リュバク最高会議議長は、同脱退を発表し、地域党会派議員は207名に減少。

・19日、最高会議は、連合協定署名に必要な法案の一つである「裁判所決定の履行」に関する法律の修正案を与野党議員387名の賛成により、また、会計検査院の権限を拡大し国家の歳入を管理する権限を新たに付与する旨の憲法第98条改正案を同380名の賛成により採択。

▼その他

・17日、ティモシェンコ前首相は、「ウクラインスカ・プラウダ」通信の書面インタビューにおいて、2015年大統領選挙の第1回投票時に野党統一候補者を擁立することに反対である旨表明し、第1回投票時に最多得票を得た者が決選投票における野党統一候補者となるべきである旨発言。19日、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派議長は、決選投票における野党統一候補者擁立の方針は5月18日付の野党3党声明で合意されている旨発言。一方、クリチコ「ウダール」党首は、政権側の代表者に勝利を収めるために野党は第1回投票において共通の候補者を擁立すべきである旨発言。

・17日、中央選挙管理委員会は、共産党が提出したウクライナの関税同盟加盟に関する国民投票の登録の申請を却下。シモネンコ同党党首は、同日、同委員会の決定を不服として告訴する意向を表明し、20日、同党は同国民投票の実施を求める集会を29日に開催する旨発言。

・18日、地域党は、クレーエフ国家安全保障・国防会議書記及びコレースニコフ議員(前副首相兼インフラ相)が同党副党首に新たに就任した旨発表。

・20日、ヘレハ・キエフ市議会議長(市長代行)は、10月2日に同市議会新会期を開始する意向である旨表明。

2. 経済

▼財政・金融

・19日、ウクライナ国立銀行は、2013年上半期末時点での

ウクライナ全体の対外負債を本年当初比7億米ドル減の1,344億米ドル、対GDP比で76.6%から75.7%に減少したと発表。

▼国際金融機関との協力

・17日、ゲリーIMF通信局長は、IMFは四半期毎にウクライナ政府と包括的な支援プログラム実行のための議論を行っているが、これまでのところプログラムに関しての議論が深まっていない旨発言。

・18日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、ドニプロペトロフスクのエネルギーサービス会社に省エネ分野における2,000万ユーロの融資を行う計画を発表。

▼原子力安全

・19日、ルバコフ国営企業チェルノブイリ発電所副所長は、同発電所敷地内にある液体放射性廃棄物処理施設が、2014年4月に運転を開始する予定であり、その建設コストは約3,800万ユーロでEBRDの原子力安全基金より賄われる旨発言。

▼ガス問題

・20日、グリボウスカイト・リトアニア大統領は、ヤルタ欧州戦略会合において、リトアニアには(ロシアとの交渉で不当に高いガス価格を受け入れたとして訴追された)ティモシェンコはいないがウクライナより高額(479ドル/千立方メートル)のガスを購入している旨発言。

3. 外政

▼リディントン英外務閣外相の来訪

・17日、コジャーラ外相は、来訪したリディントン英外務閣外相(欧州問題担当)と会談し、両国関係、国際問題、国際機関における協力及びウクライナの欧州統合路線等に関し協議。

・18日、リョーヴォチキン大統領府長官は、リディントン英外務閣外相と会談し、両国首脳レベルでの対話の活性化、貿易・経済・投資協力の深化及び東方パートナーシップ首脳会合における連合協定署名の準備状況等に関し協議。

・18日、リディントン英外務閣外相は、インタビューに応じ、いくつかのEU諸国にとってはティモシェンコ前首相の問題は非常に重要であり、同問題が解決すれば連合協定の署名に肯定的に影響することは間違いない旨発言。

▼連合協定・関税同盟関連の動き及び発言

・17日、リンケビチュウス・リトアニア外相は、EUはティモシェンコ前首相の問題に限定せず組織的改革をウクライナに期待している旨発言。

・17日、コジャーラ外相は、連合協定署名は東欧地域の安全にとり重要な要素となるであろう旨発言。

・18日、政府は、閣議においてEUとの連合協定案を承認。アザーロフ首相は、同協定はウクライナにとっての「ロードマ

ップ]であるとして、関税同盟との協力拡大の障害とはならない旨発言し、コジァーラ外相は、同協定はウクライナの発展にとり斬新な条件を創出するであろう旨発言。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザーロフ首相と連合協定署名の見通し及び関税同盟との協力問題等に関し協議。

・19日、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長は、EUとウクライナのDCFTAが創設された場合、ウクライナは技術的にロシア主導の関税同盟への参加は不可能である旨発言。

▼第10回ヤルタ欧州戦略会合(20～21日)

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ピンチューク基金主催による第10回ヤルタ欧州戦略会合において、ウクライナは国益に基づきEU及びロシアとの関係を構築してゆく旨述べ、一方、欧州基準への接近が国家の近代化の中核であるとして、ウクライナの欧州統合路線を改めて強調。また、同大統領は、ウクライナはシリアの化学兵器廃棄のための技術的支援をする用意がある旨発言。

・20日、グリボウスカイテ・リトアニア大統領は、ビリニウスでのサミットが近くなるにつれて第3国によるウクライナに対する圧力が強まるであろうとして、同圧力に耐えるよう呼びかけ、また、ティモシェンコ前首相の問題解決なしに連合協定署名は不可能である旨発言。これに対しヤヌコーヴィチ大統領は、問題解決に向け尽力しているコックス、クファシニエフスキ両欧州議会ミッション代表に謝意を表明した一方、解決策を模索中であるとしつつ、同問題は法的側面から解決されなければならない旨改めて発言。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、グリボウスカイテ大統領と会談し、ビリニウス東方パートナーシップ首脳会合における連合協定署名の見通し等に関し協議。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ビルト・スウェーデン外相、ブロック欧州議会外務委員会委員長及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談。会談後、ビルト外相、ブロック委員長及びフィーレ欧州委員は、選挙法、検察改革及びティモシェンコ前首相の問題を含む恣意的裁判の解消において進展を図ることが重要である旨強調し、連合協定署名を目指すウクライナへの外部からの圧力に関し、EUはウクライナを支援することを確認する旨の共同声明を発表。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ペレス・イスラエル大統領と会談し、両国の戦略的協力関係の強化に関し協議。

・20日、コジァーラ外相は、ビルト外相、フィーレ欧州委員と会談し、ビリニウス東方パートナーシップ首脳会合の準備状況に関し協議。同日、コジァーラ外相は、ザニエルOSCE事務総長と会談し、12月にキエフで開催されるOSCE外相会合の準備状況等に関し協議。

・ヤルタ欧州戦略会合にはクリントン元米大統領夫妻、ブレア元英首相及びモンティ前伊首相等が出席。

▼その他

・18日、ブリュッセルを訪問したクリューエフ国家安全保障・国防会議書記は、シュルツ欧州議会議長と会談し、ティモシェンコ前首相の釈放問題を含む連合協定署名に向けた義務の履行状況に関し協議。

(了)